

来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人資産運用業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: [https:// www. skam. co. jp](https://www.skam.co.jp)

< 8/31 ~ 9/4 >

今週の日米の株式市場は、好調な企業業績などを背景に底堅い動きとなりました。中東情勢については、米国がこれまで退避させていた外交官を中東地域に戻す準備を始めていると報じられ、警戒感が薄れる局面もありました。しかしその後は、中東の緊張が長期化するとの見方が強まり、原油価格は反発しました。

来週の週明けはジャクソンホール会合でのウォーシュ議長の講演を受け、値動きの大きい展開になる可能性があります。また、米国の雇用統計などの経済指標にも注目されます。

◆日本株：荒い値動きか

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 64,000~69,000円 (9月) 62,000~75,000円



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の日本株は、底堅い動きとなりました。企業業績の改善や事業法人による自社株買いとみられる資金流入が高水準で続いていることが、株価の下支え要因となりました。

来週は、荒い値動きが予想されます。週初は、28日に予定されているウォーシュ米連邦準備理事会(FRB)議長の講演を受けて、株価の変動が激しくなることが予想されます。米国の雇用や景況感に関する経済指標も相場を動かす材料となりそうです。中東情勢については、ホルムズ海峡の封鎖が続き、膠着状態に陥っていますが、交渉進展の動きがみられると、株式市場は好感することが予想されます。半導体株は、9月3日に予定されている米ブロードCOMの決算発表が市場予想を大きく上回る内容になると、物色する動きが強まる展開が想定されます。

◆長期金利：低下しにくい

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 2.80~3.10% (9月) 2.50~3.20%



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の長期金利は、米国とイランの交渉進展が見通せず、市場では原油輸送の要であるホルムズ海峡の封鎖が長引くとの見方がくすぶり、原油価格の高止まりを通じたインフレ圧力の高まりが意識されたことから、上昇する動きになりました。また、氷見野日銀副総裁が会見で早期利上げの可能性を残したと受け止められたことも、長期金利を押し上げました。

来週は、政府の2027年度予算をめぐる各省庁の概算要求総額が「初めて130兆円を超える見通しとなった」ことが分かったと伝わり、拡張的な財政政策が改めて意識されていることに加え、中東の緊張状態が当面続くとして、原油高を通じた国内のインフレ圧力の高まりなどから、国内金利は低下しにくい状況が続くそうです。10年国債、30年国債入札も確認したいところです。

◆Jリート：方向感を探る

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,750~1,850ポイント (9月) 1,700~1,900ポイント



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

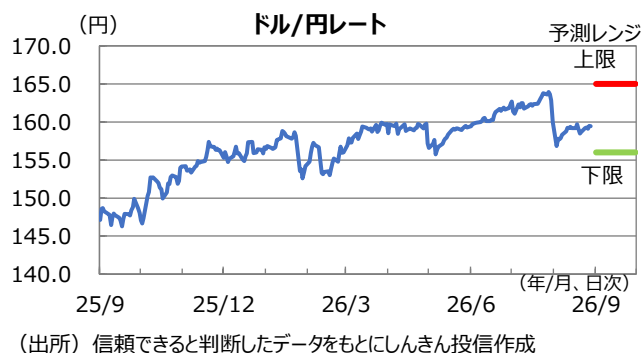
今週のJリート市場は、週末にジャクソンホール会議でのウォーシュFRB議長講演を控え、市場では様子見姿勢が広がる中、小幅に下落しました。週後半にかけて東証REIT指数(配当なし)1,800ポイントを下値に底堅く推移したものの、週末には権利落ち日の影響もあり下落しました。今週末の分配金利回りは5.204%(東証上場REITの予想分配金利回り、QUICK算出)となりました。

来週は、長期金利や株式市場の動向をにらみつつ、方向感を探る展開を想定しています。ウォーシュFRB議長の講演を受け、週明けは値動きの大きい展開になる可能性があります。日銀の早期利上げ観測や財政悪化懸念から長期金利に上昇圧力がかかりやすい状況ですが、分配金利回りが5%を超えていることから、分配金利回りに着目した買いによる下支えに期待したいところです。

◆為替：底堅い

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 158.0～162.0円 (9月) 156.0～165.0円



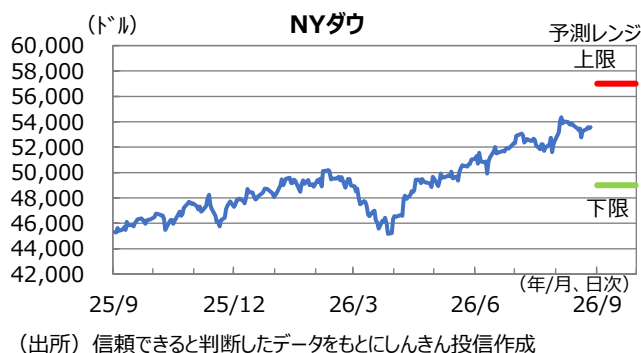
今週のドル円は、中東情勢の先行き懸念から基軸通貨とされるドルに有事の買いが入ったことから上昇しました。7月の米個人消費支出（PCE）物価指数の伸びが市場予想を上回り、米インフレが落ち着きをみせなければ、FRBが利上げするとの観測が強まったことも、ドル円を支えました。

来週は、28日にウォーシュFRB議長がジャクソンホール会議で利上げ継続など何らかの金融政策の方針を示唆した場合には、ドル円に上昇圧力がかかる可能性があります。また、レビット米大統領報道官が米国がイランと戦闘終結に向けた協議をしていないと述べたことなどを受けて、中東の緊張状態が当面続くとの見方もドル円を支えそうです。ただ、為替介入への警戒は、ドル円の上値を抑えそうです。

◆米国株：経済指標、企業決算に注目

【予想レンジ】NYダウ

(来週) 52,000～55,000ドル (9月) 49,000～57,000ドル



今週の米国株は、好調な決算を発表した半導体大手エヌビディアやソフトウェア関連のセールスフォースの株価が大きく上昇したことが指数を押し上げ、堅調な動きとなりました。エヌビディアは、四半期決算の実績が市場予想を上回ったほか、28年1月期の売上高が27年1月予想比で70%の大幅増となるとの見通しを示したことが好感されました。1年以上先の見通しが示されること自体が予想外であったことに加えて、大幅な増収率が示されたことから、市場ではポジティブサプライズととらえられ、27日の同社の株価は約9%上昇しました。

来週は、雇用や景況感に関する経済指標も相場を動かす材料となりそうです。半導体株は、9月3日に予定されているブロードCOMの決算発表が市場予想を大きく上回る内容になると、上昇しそうです。

◆参考図表



(注) 原油はニューヨーク商業取引所（NYMEX）のWTI先物。金はニューヨーク商業取引所（NYMEX）COMEX部門の金先物。
(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

■ 来週の主な内外スケジュール

	国 内	海 外
8/31 月	住宅着工件数（7月） 鉱工業生産指数（7月、速報値）	中国製造業PMI（8月）
9/1 火	法人企業統計調査（26/4-6月期） 消費動向調査（8月）	米ISM製造業景況指数（8月） ユーロ圏消費者物価指数（8月、速報値） ユーロ圏失業率（7月）
9/2 水	マネタリーベース（8月）	米ADP雇用報告（8月） 米製造業受注（7月）
9/3 木		米ISM非製造業景況指数（8月） 米貿易収支（7月） ユーロ圏生産者物価指数（7月）
9/4 金	家計調査（7月）	米雇用統計（8月） ユーロ圏小売売上高（7月）

（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。
（出所）各種報道をもとに、しんきん投信作成

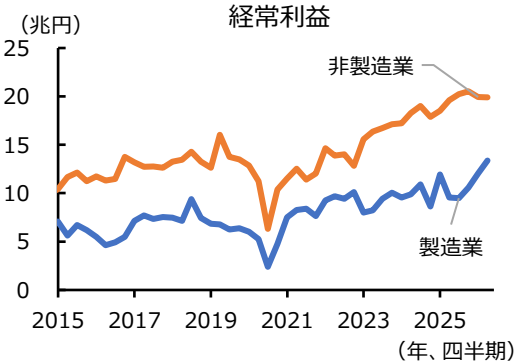
■ 来週の注目点

法人企業統計調査（26/4-6月期）

9月1日（火）発表

2026年1－3月期の経常利益は、製造業が13.4兆円と前期（12.0兆円）から増加した一方、非製造業は19.9兆円と前期（19.9兆円）からほぼ横ばいで推移しました。製造業ではAIブームを背景とした電子部品等の輸出増が収益を押し上げたと考えられます。非製造業は、卸売・小売業や運輸・郵便業などの業績は堅調だったものの、電気業が下押し要因になりました。

4－6月期は、引き続きAIブームが製造業の企業収益を押し上げたとみられる一方で、中東紛争によるエネルギー価格の高騰が重しとなったと考えられます。

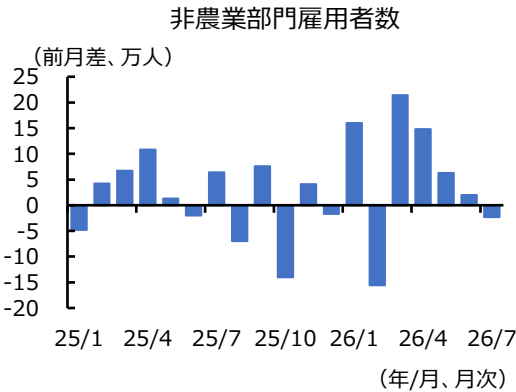


（注）季節調整値。期間は2015年1-3月期～2026年1-3月期
（出所）財務省よりデータを取得し、しんきん投信作成

米雇用統計（8月） 9月4日（金）発表

7月の雇用統計では、失業率が4.1%と前月（4.2%）から改善した一方、非農業部門雇用者数が前月差－2.3万人と5か月ぶりに減少し、事前予想（Bloomberg：同＋8.0万人）を大幅に下回りました。

8月の非農業部門雇用者数は同＋5.5万人、失業率は4.1%が見込まれています。仮に、雇用統計が今回も市場予想を下回る弱い結果になった場合、米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げ観測が後退し、米長期金利の低下や円高が進行する可能性があります。



（注）期間は2025年1月～2026年7月。
（出所）米国労働省よりデータを取得し、しんきん投信作成

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※ 本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※ 本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※ 本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※ 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※ 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※ 特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※ 本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。